

証券コード：6771

事業報告書

第 67 期

自平成 19 年 4 月 1 日

至平成 20 年 3 月 31 日

池上通信機株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよこび申しあげます。
平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
第67期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半こそ好調な企業業績を背景として設備投資の増加や雇用環境の改善などにより景気回復局面が続いたものの、年度後半からは原油・素材・穀物価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響に加え、第4四半期においては、為替面において一時的に1米ドルが90円台に突入するなど、不透明感が増してきました。世界経済においては、米国経済がサブプライムローン問題を契機に大きく減速に転じ、欧州でも緩やかな減速懸念が生じてきましたが、中国を中心としたアジア圏は好調に推移しました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は一段と強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、引き続き厳しい事業環境下にあります。

このような状況下において、海外における放送関連機器の販売が伸長するとともに最先端の映像伝送技術を活かした大規模なシステムを日本中央競馬会様に納入するなど、大型システムの納入が増加したことから連結売上高は前年同期に比べ、20.5%増加し、417億31百万円となりました（前年同期売上高346億26百万円）。

損益面につきましては、放送システムのデジタル化に対応した研究開発費等の販売費および一般管理費が増加しましたが、売上高の増加による増益効果および原価率の改善により、営業損益につきましては前年同期と比べ12億82百万円改善し、営業利益10億40百万円（前年同期営業損失2億42百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金などのプラス要因も若干ありましたが、為替差損の計上により経常利益9億86百万円（前年同期経常損失54百万円）となりました。

最終損益につきましては、投資有価証券評価損等により、当期純利益 9 億 29 百万円（前年同期当期純損失 1 億 20 百万円）となりました。

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定することを基本方針としています。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しています。

しかしながら、当期におきましては、内部留保がまだ脆弱な状態にありますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせて頂きたいと存じます。

1 日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

株主のみなさまには大変申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、原油・原材料価格の高止まりや年度後半から加速した感のある米国経済の消費減退、国際的な金融不安の広がりなどにより、景気の先行きについて不透明感が高まっています。わが国経済も世界経済の動向の影響を色濃く受け、原材料価格の高騰等による物価上昇、急激な為替変動リスクを抱え、予断を許さない経済状況が続くと予想されます。

次期につきましては大型システムの納入が減少しますが、当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、地上デジタル放送に関連した全国の放送局における番組制作設備の需要は依然継続し、安定した納入は確保できると予想しています。また、株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群（GF series）の販売体制を国内外市場に向けて強化し、将来に繋がる成長戦略の第一歩を踏み出します。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあると見ていますが、激しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が一層激しさを増すのは間違いありません。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、従来より経営構造改革を推進して参りましたが、市場環境の急激な変化に対応すべく、その内容を抜本的に見直しました。

今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、一連の課題を早期に解決し、成長戦略を具現化していきます。

1) 資本効率の重視

財務戦略機能を一層強化し、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、事業の選択と集中を行い、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを一層強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役7名という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともにマネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。各取締役はそれぞれ担当事業・担当分野を担い、特に事業推進ならびに収益改善の任にある取締役は、業績の早期回復を目標に責任とスピード感を持って事業・収益の課題等の解決にあたることを目指し、事業推進会議（出席者：全ての常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月主催しています。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指しています。

3) 事業・製品構造等の抜本的改革

市場環境の急激な変化に対応すべく、経営構造改革を抜本的に見直し、その焦点を経営ビジョン、事業ポートフォリオ、事業推進、コスト構造、人材開発、製品技術・開発に見定めました。各テーマを戦略レベルで推進すべく、新たに経営戦略統括部を設置し、抜本的改革を強力に推進していきます。

特に、事業推進戦略の具体的施策の一つとして、平成19年4月9日に発表した株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を具現化した製品群（GF series）の販売体制を国内外市場に向けて強化するなど、将来に繋がる成長戦略の第一歩を踏み出しました。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステムISO14001も認証を取得しています。また、EU地域で発効されたRoHS指令等に基づき、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めています。

加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

大幅な原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセスを抜本的に見直す一連の改革を断行していきます。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点です。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しています。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 6月

代表取締役社長

松原正樹

企業集団の現況に関する事項

所在地別セグメントの概況

売 上 高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,136	5,150	2,444	41,731		41,731
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,347	12	25	4,385	(4,385)	
合 計	38,484	5,163	2,469	46,116	(4,385)	41,731

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【日本】

日本における売上高のうち国内販売につきましては、放送各局のデジタル化投資がインフラ系につきましては一段落したことから、番組送出システム等の納入金額は減少しました。一方、HDTV番組制作に伴う放送システム、映像伝送システム、ノンリニア編集システムに大幅な伸びが見られたのに加え、日本中央競馬会様への大規模な映像伝送センターシステムなど、大型システムの納入が増加したことから大きく売上を伸ばしました。また、当社グループの主要事業の一つであるセキュリティカメラシステムの販売は昨年度と同水準で推移したものの画像処理技術を応用した外観検査装置に大幅な伸びが見られました。

輸出面におきましては、HD放送用カメラシステムに大幅な伸びが見られたことと、HD中継車を複数台輸出したこと等により、売上高は急増しました。

その結果、当期における日本の売上高は、384億84百万円と前年同期に比べて23.2%増加しました（前年同期売上高312億49百万円）。

【北米】

北米におきましては、放送用HDカメラの売上が大きく伸びるとともに医療機器メーカー向けのHDカメラの納入が貢献し、売上高は51億63百万円と前年同期に比べて12.7%増加しました（前年同期売上高45億83百万円）。

【ヨーロッパ】

ヨーロッパにおきましては、EU域内での放送用SDTVカメラの売上が堅調に推移するとともに年度後半には放送用HDTVカメラの納入が増加しました。また、セキュリティシステムの販売が総じて好調であったため、売上高は24億69百万円と前年同期に比べて20.1%増加しました（前年同期売上高20億56百万円）。

設備投資の状況

当連結会計年度において、生産設備の省力化、合理化および製品の信頼性向上のための投資を行っており、総額7億83百万円の設備投資を実施しました。

資金調達の状況

当連結会計年度におきまして当社は、平成19年9月28日に第三者割当てによる新株式を発行し、これにより24億62百万円を調達しました。

財産および損益の状況の推移

企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 64 期 (平成17年3月)	第 65 期 (平成18年3月)	第 66 期 (平成19年3月)	第 67 期 (当連結会計年度) (平成20年3月)
売 上 高 (百万円)	35,994	37,231	34,626	41,731
経常利益又は 経常損失() (百万円)	826	132	54	986
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	604	199	120	929
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	10.40	3.43	2.07	14.19
総 資 産 (百万円)	33,392	35,254	34,167	37,491
純 資 産 (百万円)	9,660	10,213	9,844	12,577

当社の財産および損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 64 期 (平成17年 3月)	第 65 期 (平成18年 3月)	第 66 期 (平成19年 3月)	第67期(当期) (平成20年 3月)
売 上 高 (百万円)	32,977	33,615	31,249	38,484
経常利益又は 経常損失() (百万円)	692	337	239	1,198
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	468	378	283	1,147
1株当たり当期純利益 又は1株当たり(円) 当期純損失()	8.05	6.50	4.89	17.51
総 資 産 (百万円)	33,657	35,302	34,093	37,912
純 資 産 (百万円)	10,706	10,934	10,367	13,588

重要な親会社および子会社の状況 (平成20年3月31日現在)

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	事 業 内 容
イケガミ エレクトロニクス (ユー・エス・エイ) インコーポレーテッド	千米ドル 48,000	% 100	情報通信機器 の販売、サー ビス
イケガミ エレクトロニクス (ヨーロッパ) ゲー・エム・ペー・ハー	千ユーロ 9,203	100	情報通信機器 の販売、サー ビス

主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

当社グループは、高度な映像関連技術を基盤に、放送関連分野をはじめ幅広い産業分野に製品・システムならびにサービスを提供しています。

主要製品：放送用カメラシステム、放送用モニタ、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、セキュリティカメラシステム、医用カメラシステム、各種外観検査装置等

従業員の状況（平成20年3月31日現在）

企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,103名	6(増)名

(注) 上記には臨時従業員は含まれていません。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,024名	8(増)名	44.9歳	21.7年

(注) 上記には子会社への出向者および臨時従業員は含まれていません。

主要な借入先（平成20年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社 三菱東京UFJ銀行	675 百万円
株式会社 三井住友銀行	460
株式会社 みずほ銀行	400
シンジケートローン	400
株式会社 横浜銀行	100

(注) シンジケートローンは、株式会社横浜銀行を主幹事とする6行によるものです。

会社の株式に関する事項（平成20年3月31日現在）

株 式 数	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	72,857,468株
		(うち自己株式204,279株)

(注) 発行済株式の総数は、平成19年9月28日付けの第三者割当による新株式発行により、14,572,000株増加しております。

株 主 数	12,260名
-------	---------

大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
株 式 会 社 東 芝	14,572 千株	20.05 %
斎 藤 輝 久	3,320	4.57
株式会社ドッドウェルビー・エム・エス	1,277	1.75
斎 藤 友 彦	1,216	1.67
小 寺 郁 子	1,030	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	887	1.22
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	767	1.05
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	654	0.90
株式会社プロジェクトケイニジュウイチ	646	0.88
池 上 通 信 機 取 引 先 持 株 会	624	0.85

(注) 出資比率は自己株式（204,279株）を控除して計算しております。

株式の分布状況
所有者別

区 分	金融機関	金融商品 取引業者	その 他 の 法 人	外 国 法 人 等	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数(名)	37	43	160	49	11,971	12,260
所有株式数(千株)	6,769	1,961	18,973	2,177	42,976	72,857
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)	9.29	2.69	26.04	2.99	58.99	100

所有株数別

区 分	100万株 以 上	50万株 以 上	10万株 以 上	5 万株 以 上	1 万株 以 上	5 千株 以 上	1 千株 以 上	1 千株 未 満	合 計
株 主 数(名)	5	7	49	47	865	1,120	7,733	2,434	12,260
所有株式数(千株)	21,416	4,717	9,949	3,208	13,494	6,631	13,030	409	72,857
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	29.40	6.48	13.66	4.40	18.52	9.10	17.88	0.56	100

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)		(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	29,583	25,494			流動負債	12,020	10,651		
現金及び預金	8,132	5,373			支払手形及び買掛金	7,305	6,476		
受取手形及び売掛金	11,509	10,779			短期借入金	1,250	1,250		
たな卸資産	9,587	9,064			1年以内返済予定の長期借入金	562	723		
その他	421	344			1年以内償還予定の社債	100	100		
貸倒引当金	67	66			未払法人税等	71	42		
固定資産	7,907	8,673			賞与引当金	567	444		
有形固定資産	6,104	6,117			製品保証引当金	16	29		
建物	1,269	1,356			その他	2,147	1,584		
機械装置及び運搬具	650	641			固定負債	12,893	13,672		
工具、器具及び備品	1,026	932			社債	200	300		
土地	3,143	3,145			長期借入金	241	804		
建設仮勘定	14	41			繰延税金負債	249	513		
無形固定資産	83	96			退職給付引当金	11,970	11,847		
ソフトウェア	53	51			役員退職慰労金引当金	230	206		
その他	29	45			負債合計	24,913	24,323		
投資その他の資産	1,720	2,459			(純資産の部)				
投資有価証券	1,484	2,178			株主資本	13,070	9,682		
長期貸付金	19	23			資本金	10,022	8,791		
その他	244	279			資本剰余金	1,347	116		
貸倒引当金	27	22			利益剰余金	1,736	807		
資産合計	37,491	34,167			自己株式	36	32		
					評価・換算差額等	493	161		
					その他有価証券評価差額金	363	748		
					為替換算調整勘定	856	586		
					純資産合計	12,577	9,844		
					負債純資産合計	37,491	34,167		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上	高 価	41,731	34,626
売 上 原 価		32,398	27,728
売 上 総 利 益		9,332	6,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,291	7,140
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		1,040	242
営 業 外 収 益		251	283
受 取 利 息 ・ 配 当 金		124	54
為 替 差 益			122
不 動 産 賃 貸 収 入		45	45
そ の 他		81	62
営 業 外 費 用		306	95
支 払 利 息		71	67
為 替 差 損		167	
そ の 他		67	28
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		986	54
特 別 利 益		42	3
固 定 資 産 売 却 益		27	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益		14	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			2
特 別 損 失		63	30
固 定 資 産 除 却 損		30	30
投 資 有 価 証 券 評 価 損		32	
そ の 他		0	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()		965	81
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		35	38
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		929	120

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,791	116	807	32	9,682
連結会計年度中の 変 動 額					
新 株 の 発 行	1,231	1,231			2,462
当 期 純 利 益			929		929
自己株式の取得				4	4
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	1,231	1,231	929	4	3,388
平成20年3月31日残高	10,022	1,347	1,736	36	13,070

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	748	586	161	9,844
連結会計年度中の 変 動 額				
新 株 の 発 行				2,462
当 期 純 利 益				929
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額（純額）	384	269	654	654
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	384	269	654	2,733
平成20年3月31日残高	363	856	493	12,577

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社 イケガミ エレクトロニクス(ユー. エス. エイ.) インコーポレーテッド
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー. エム. ベー. ハー

- (2) 非連結子会社の数 3社(うち持分法適用会社 0社)

主要な非連結子会社の名称 株式会社テクノイケガミ

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法を採用しております。

連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、当社は平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、当社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

製品保証引当金

イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー及びイケガミ エレクトロニクス(ユー・エス・エイ)インコーポレーテッドは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しており

- ます。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金の利息
- (c) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(連結貸借対照表に関する注記)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,661百万円	14,313百万円
2. 担保に供している資産		
建 物	189百万円	206百万円
土 地	1,128百万円	1,128百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,170百万円	1,170百万円
1年以内返済予定の長期借入金	80百万円	240百万円
長期借入金		60百万円
割引手形	402百万円	690百万円
3. 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、次のとおり債務保証を行っております。		
(株)テクノイケガミ	100百万円	100百万円
4. 受取手形割引残高	805百万円	1,602百万円
輸出手形割引残高	107百万円	28百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,285,468	14,572,000		72,857,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 14,572,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,585	22,694		204,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,694株

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1 株当たり情報に関する注記)		
1. 1株当たり純資産額	173円12銭	169円42銭
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	14円19銭	2円 7銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当事業年度	前事業年度	期別 科目	当事業年度	前事業年度
	(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)		(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	26,945	22,429	流動負債	11,431	10,053
現金及び預金	7,306	4,477	支払手形	4,222	3,423
受取手形	942	269	買掛金	2,885	2,876
売掛金	11,128	11,151	短期借入金	1,250	1,250
製品	704	941	1年以内返済予定の長期借入金	562	723
原材料	1,143	900	1年以内償還予定の社債	100	100
仕掛品	5,417	4,441	未払金	571	325
未収入金	173	137	未払費用	385	314
その他	130	113	未払法人税等	71	42
貸倒引当金	2	2	前受金	397	149
固定資産	10,967	11,663	預り金	40	84
有形固定資産	5,180	5,148	賞与引当金	567	444
建物	674	727	その他	378	319
機械装置及び運搬具	650	641	固定負債	12,893	13,672
工具、器具及び備品	903	800	社債	200	300
土地	2,936	2,936	長期借入金	241	804
建設仮勘定	14	41	繰延税金負債	249	513
無形固定資産	82	80	退職給付引当金	11,970	11,847
ソフトウェア	53	51	役員退職慰労引当金	230	206
その他	29	29	負債合計	24,324	23,725
投資その他の資産	5,704	6,434	(純資産の部)		
投資有価証券	1,346	2,041	株主資本	13,224	9,618
関係会社株式	2,544	2,544	資本金	10,022	8,791
関係会社出資金	81	81	資本剰余金	1,347	116
従業員長期貸付金	19	23	資本準備金	1,347	116
関係会社長期貸付金	1,502	1,495	利益剰余金	1,890	743
保証金及び敷金	78	80	その他利益剰余金	1,890	743
その他	160	191	繰越利益剰余金	1,890	743
貸倒引当金	27	22	自己株式	36	32
資産合計	37,912	34,093	評価・換算差額等	363	748
			その他有価証券評価差額金	363	748
			純資産合計	13,588	10,367
			負債純資産合計	37,912	34,093

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上	高	38,484	31,249
売 上 原 価	価	30,528	26,030
売 上 総 利 益	益	7,955	5,218
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	6,695	5,652
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	()	1,260	433
営 業 外 収 益	益	208	286
受 取 利 息 ・ 配 当 金	金	121	60
為 替 差 益	益		142
不 動 産 賃 貸 収 入	入	44	44
そ の 他	他	42	39
営 業 外 費 用	用	269	92
支 払 利 息	息	67	63
為 替 差 損	損	134	
そ の 他	他	67	28
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	()	1,198	239
特 別 利 益	益	43	7
固 定 資 産 売 却 益	益	29	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	14	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	益		6
特 別 損 失	失	63	30
固 定 資 産 除 却 損	損	30	30
投 資 有 価 証 券 評 価 損	損	32	
そ の 他	他	0	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	()	1,179	262
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		32	21
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	()	1,147	283

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成19年3月31日残高	8,791	116	116	743	743	32	9,618	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,231	1,231	1,231				2,462	
当期純利益				1,147	1,147		1,147	
自己株式の取得						4	4	
事業年度中の変動額合計	1,231	1,231	1,231	1,147	1,147	4	3,605	
平成20年3月31日残高	10,022	1,347	1,347	1,890	1,890	36	13,224	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	748	748	10,367
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,462
当期純利益			1,147
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	384	384	384
事業年度中の変動額合計	384	384	3,220
平成20年3月31日残高	363	363	13,588

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～11年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。

無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
a. ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息
ヘッジ方針
内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。
また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
(貸借対照表に関する注記)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,514百万円	13,163百万円
2. 担保に供している資産		
建物	189百万円	206百万円
土地	1,128百万円	1,128百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,170百万円	1,170百万円
1年以内返済予定の長期借入金	80百万円	240百万円
長期借入金		60百万円
割引手形	402百万円	690百万円
3. 保証債務		
次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っております。		
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロ ツパ)ゲー・エム・ベー・ハー	66百万円	107百万円
㈱テクノイケガミ	100百万円	100百万円
4. 受取手形割引残高	805百万円	1,602百万円
輸出手形割引残高	107百万円	28百万円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	2,628百万円	2,189百万円
長期金銭債権	1,502百万円	1,495百万円
短期金銭債務	322百万円	222百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	4,952百万円	3,420百万円
仕 入 高	793百万円	856百万円
営業取引以外の取引高	336百万円	239百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	181,585	22,694		204,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

22,694株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	747百万円
賞与引当金	230百万円
退職給付引当金	4,872百万円
関係会社出資金評価損損金不算入額	1,385百万円
繰越欠損金	2,247百万円
その他	214百万円
繰延税金資産小計	<u>9,698百万円</u>
評価性引当額	<u>9,697百万円</u>
繰延税金資産合計	0百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	249百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	<u>250百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>249百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割	1.8%
評価性引当額	40.5%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>2.7%</u></u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 及 び 装 置	208	90	117
工 具、器 具 及 び 備 品	555	347	208
そ の 他	260	177	82
合 計	1,024	615	408

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	177百万円
1年超	239
合計	417

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 219百万円
減価償却費相当額 208
支払利息相当額 11

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	横浜フォームラバー株式会社	神奈川県横浜市	50	ポリウレタンフォームの生産、加工、販売				ゴルフ会員権の売却 売却代金 売却益	28 27		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役持田達雄が横浜フォームラバー株式会社の議決権の61.6%を直接保有しております。
2. ゴルフ会員権の売却価格は市場価格を勘案して決定しております。
3. 持田達雄氏は、平成19年6月28日付で任期満了により当社取締役を退任いたしましたので、同日までの取引を記載しております。
4. 取引金額は消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	イケガミ エレクトロニクス(ユー.エス.エイ.)インコーポレーテッド	メイウッド(アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機器の販売、サービス	所有 直接100	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	3,293	売掛金	1,482
子会社	イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー.エム.ベー.ハー	ノイス(ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器の販売、サービス	所有 直接100	兼任 1名	当社製品の販売	製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	1,053 30	売掛金 関係会社長期貸付金 未収入金	711 1,502 15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1 株当たり情報に関する注記)		
1. 1株当たり純資産額	187円03銭	178円43銭
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	17円51銭	4円89銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

役 員

(平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	荻	野	憲	一
取締役	鈴	木	玉	生
取締役	駒	野	目	裕
取締役	斎	藤	友	彦
取締役	清	森	洋	祐
監査役(常勤)	檜	館	鑑	族
監査役(常勤)	中	下	昭	司
監査役	大	越	弘	孝
監査役	永	島	建	二
監査役	野	木	新	太郎

(注) 大越弘孝、永島建二および野木新太郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	3月31日
	中間配当を実施するときの株主確定日は、9月30日です。
単元株式数	1,000株
株式名義書換株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告をもって行います。 (ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL http://www.ikegami.co.jp/ir/koukoku/

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指
定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、
上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けて
おりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部) } 通話料無料
0120-684-479 (大阪証券代行部) }

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご
照会ください。

Ikegami

経営戦略統括部	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03) 5700-1111 (大代)
業務管理統括部	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03) 5700-1111 (大代)
研究開発センター	〒210 -9533	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 15	電話 (044) 280-0911 (代)
調 達 部	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03) 5700-1107 (代)
放送通信事業本部			
営業統括(国内担当)	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03) 5748-2211 (代)
海外営業部門	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03) 5700-4111 (代)
池 上 工 場	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03) 5700-1163 (代)
湘 南 工 場	〒251 -8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話 (0466) 24-8900 (代)
映像情報事業本部			
営業統括(国内担当)	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03) 5748-2211 (代)
海外営業部門	〒146 -8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03) 5700-4111 (代)
宇 都 宮 工 場	〒321 -0905	宇都宮市平出工業団地41- 2	電話 (028) 660-3313 (代)
大 阪 支 店	〒564 -0052	大阪府吹田市広芝町 9 - 6 (第 1 江坂池上ビル)	電話 (06) 6389-4466 (代)
名 古 屋 営 業 所	〒465 -0051	名古屋市名東区社が丘 1 - 1506 (加藤第 2 ビル)	電話 (052) 705-6521 (代)
福 岡 営 業 所	〒812 -0013	福岡市博多区博多駅東 3 - 1 - 1 (ノーリツビル福岡)	電話 (092) 451-2521 (代)
仙 台 営 業 所	〒980 -0011	仙台市青葉区上杉 1 - 5 - 15 (日本生命勾当台南ビル)	電話 (022) 227-2066 (代)
札 幌 営 業 所	〒060 -0051	札幌市中央区南一条東 1 - 3 (パークイースト札幌)	電話 (011) 231-8218 (代)
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.		37 Brook Avenue, Maywood, New Jersey 07607, U.S.A.	電話 201-368-9171
Ikegami Electronics (Europe) GmbH		Ikegami Strasse 1, D-41460 Neuss Germany	電話 02131-1230